

令和2年11月24日

自由民主党福島県支部連合会による

## 令和3年度政府予算の要望聴取会が開催されました

11月21日（土）に福島市のウエディングエルティで開催された、標記聴取会に福島県建設産業団体連合会（以下「建産連」という。）として出席し、要望書を手渡し内容の説明をしました。建産連からは小野利廣会長らとともに副会長でもある当協会の皆川雅文会長が、自由民主党からは衆議院議員根本匠会長や県会議員西山尚利総務会長を始めとする方々が出席しています。

これらの内容は今後、自由民主党福島県支部連合会により関係省庁及び自由民主党本部へ要望される予定です。



当協会の主な要望内容は、次のとおりです。

- ① 地方創生に向けた社会インフラ予算の確保と計画的な推進について  
（略）

福島県の持続的な発展のためには、道路網や港湾施設等によるネットワーク機能をより一層強化し有効活用を図っていくことが不可欠であります。（略）

また、高度成長期に整備した多くの公共施設が、老朽化しつつあることから、今後の維持管理に関する需要は増大が想定され、特に測量設計業等委託業務が急激な変動により受注者が対応できなくなるものがないよう、毎年度の点検、調査、測量、設計に係る予算の確保を要望いたします。

- ② 公共工事品質及び生産性向上のための発注・施工時期の平準化について  
（略）

年度内の工期に拘わらず債務負担行為や繰り越し制度を積極的に活用され、測量設計等委託業務の完了時期の平準化を図るとともに、災害業務の適正な工期の確保を要望いたします。

③ 危機管理産業としての地域建設関連業の経営の安定について

測量設計業は、公共施設災害に対しては地域の生活や産業への影響が最小限になるように他の業務より優先し積極的に取り組んでまいりました。(略)

測量、設計等の品質を確保し、災害により強く、永く安心して使用できる社会基盤の整備を続けていくため、測量設計業の経営の安定を図れるよう社会基盤関係予算の確保と適正な利潤を見込んだ契約を要望いたします。



本聴取会の中で根本匠会長より、「国土強靱化については、別枠となるよう働きかけている。特に治水対策が必要と考えている。復興係数についても継続が必要と認識している。労務費調査については、実態反映のみではなく政策的視点も重要であると認識している。予定価格上限の撤廃については、興味を惹かれる内容である。」との主旨の発言がありました。